



2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL https://www.tonetool.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松村 昌造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 06-6649-5967
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績（2020年6月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	2,703	△8.2	529	4.5	538	0.9	364	2.3
2020年5月期第2四半期	2,943	5.6	506	16.8	534	11.8	356	8.9

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 397百万円 (△3.0%) 2020年5月期第2四半期 409百万円 (32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	186.77	—
2020年5月期第2四半期	182.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	8,722	80.2	6,991	80.2		
2020年5月期	8,035	83.0	6,669	83.0		

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 6,991百万円 2020年5月期 6,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	—	—	60.00	60.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,950	0.0	910	0.4	935	0.3	670	6.5	342.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期2Q	2,342,600株	2020年5月期	2,342,600株
② 期末自己株式数	2021年5月期2Q	380,723株	2020年5月期	396,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期2Q	1,953,781株	2020年5月期2Q	1,952,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の個人消費では景気持ち直しの動きがみられますが、国内企業の経済活動は低調な状態が続いており、依然として世界規模での景気停滞が懸念される状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の制限が緩和されつつも、その効果は限定的であったため、16億4千6百万円となりました。機器類の売上高は、前期下半期以降の建築需要の鈍化傾向が改善には至らず、10億5千7百万円となりました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は27億3百万円（前年同期比8.2%減）となりました。一方、利益面では第1四半期に計上した仕入品の不適合品に対する処理が進んだことにより、在庫の評価減が減少したことを主要因に原価が押し下げられ、営業利益は5億2千9百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は5億3千8百万円（前年同期比0.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上高に関しましては、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動が一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めましたが、コロナ禍による巣ごもり需要等により量販店市場の売上高は増加したものの、国内企業の設備投資に対する姿勢は慎重な状態が続いており、売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、コードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シヤーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行いました。依然として新規建築案件が低調な状況にあり、需要回復には至らず、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は21億9千6百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、セグメント利益は仕入品の不適合品に対する処理が進んだことで在庫の評価減が減少したこと等により、3億8千2百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(海外)

作業工具類の売上高に関しましては、新製品、セット品、特殊品等の提案活動を行ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制限及び需要縮小の影響が残り、売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シヤーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行った結果、欧州や北米ではインフラ関連案件で受注を得たものの、アジア圏においては工事案件の中止等、経済活動の低迷が続き、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は5億7百万円（前年同期比12.6%減）となり、セグメント利益は1億4千7百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、87億2千2百万円（前連結会計年度末80億3千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8千9百万円等がありましたが、現金及び預金の増加4億9千4百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億2千7百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、17億3千万円（前連結会計年度末13億6千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少7千5百万円等がありましたが、短期借入金の増加3億7千4百万円、長期借入金の増加1億円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、69億9千1百万円（前連結会計年度末66億6千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払による減少1億1千6百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3億6千4百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、たな卸資産の増加2億9千9百万円、法人税等の支払額1億4百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益5億3千8百万円、売上債権の減少8千9百万円等により、資金はプラス1億5千3百万円（前年同期はプラス5億1千3百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出2千1百万円等により、資金はマイナス1千7百万円（前年同期はマイナス1億1千1百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払額1億1千5百万円等がありましたが、短期借入れによる収入4億円、長期借入れによる収入1億円等により、資金はプラス3億5千8百万円（前年同期はマイナス5億6千5百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づいて算出した業績予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日（2021年1月14日）公表いたしました「2021年5月期 通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,849	1,391,057
受取手形及び売掛金	1,240,579	1,151,320
商品及び製品	1,489,269	1,610,857
仕掛品	414,119	463,694
原材料及び貯蔵品	987,246	1,115,094
その他	87,908	56,997
貸倒引当金	△3,973	△3,634
流動資産合計	5,111,998	5,785,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	718,627	700,442
機械装置及び運搬具(純額)	102,249	92,660
工具、器具及び備品(純額)	18,434	24,079
土地	1,023,178	1,023,178
リース資産(純額)	3,692	3,266
建設仮勘定	20,094	14,913
有形固定資産合計	1,886,277	1,858,540
無形固定資産		
その他	67,375	63,024
無形固定資産合計	67,375	63,024
投資その他の資産		
投資有価証券	680,884	715,339
その他	289,255	299,710
投資その他の資産合計	970,140	1,015,050
固定資産合計	2,923,792	2,936,614
資産合計	8,035,791	8,722,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,153	630,617
短期借入金	38,500	413,120
リース債務	937	937
未払法人税等	129,396	141,956
賞与引当金	104,596	8,119
未払金	166,974	113,717
未払費用	53,229	113,717
その他	26,099	17,920
流動負債合計	1,225,888	1,440,106
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	3,124	2,655
繰延税金負債	122,496	174,818
退職給付に係る負債	2,645	—
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,600	5,804
その他	2,900	3,100
固定負債合計	140,546	290,158
負債合計	1,366,434	1,730,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	204,325	217,349
利益剰余金	6,279,473	6,527,627
自己株式	△703,193	△674,596
株主資本合計	6,385,605	6,675,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,506	298,640
為替換算調整勘定	8,244	17,717
その他の包括利益累計額合計	283,751	316,357
純資産合計	6,669,357	6,991,738
負債純資産合計	8,035,791	8,722,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	2,943,899	2,703,758
売上原価	1,717,015	1,459,864
売上総利益	1,226,884	1,243,894
販売費及び一般管理費	719,979	714,193
営業利益	506,904	529,701
営業外収益		
受取利息	1,076	235
受取配当金	15,631	14,413
為替差益	1,762	—
その他	9,894	9,648
営業外収益合計	28,365	24,297
営業外費用		
支払利息	704	1,127
為替差損	—	13,283
その他	300	629
営業外費用合計	1,004	15,040
経常利益	534,265	538,958
税金等調整前四半期純利益	534,265	538,958
法人税、住民税及び事業税	146,234	133,048
法人税等調整額	31,281	41,001
法人税等合計	177,516	174,049
四半期純利益	356,749	364,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,749	364,909

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	356,749	364,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,481	23,134
為替換算調整勘定	△12,620	9,472
その他の包括利益合計	52,861	32,606
四半期包括利益	409,610	397,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,610	397,515
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	534,265	538,958
減価償却費	40,803	44,881
為替差損益(△は益)	1,938	13,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,838	△339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,120	△2,645
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△15,885
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,958	△96,477
受取利息及び受取配当金	△16,708	△14,649
支払利息	704	1,127
株式報酬費用	3,923	3,668
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,096
売上債権の増減額(△は増加)	234,835	89,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,415	△299,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,284	△74,788
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,302	876
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,372	14,443
その他	48,459	44,476
小計	671,353	244,579
利息及び配当金の受取額	16,745	14,739
利息の支払額	△704	△1,132
法人税等の支払額	△174,222	△104,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,171	153,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89,619	△21,629
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	5,500
投資有価証券の取得による支出	△16,102	—
投資有価証券の売却による収入	80	—
保険積立金の積立による支出	△76,161	△1,597
保険積立金の解約による収入	69,993	—
差入保証金の差入による支出	△114	△52
差入保証金の回収による収入	531	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,394	△17,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,780	△25,380
短期借入れによる収入	—	400,000
長期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△123,793	△115,922
リース債務の返済による支出	△1,559	△468
自己株式の取得による支出	△406,720	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,853	358,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△476	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,552	494,208
現金及び現金同等物の期首残高	909,198	896,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,646	1,391,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,363,582	580,316	2,943,899	2,943,899
計	2,363,582	580,316	2,943,899	2,943,899
セグメント利益	345,227	161,677	506,904	506,904

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,196,364	507,394	2,703,758	2,703,758
計	2,196,364	507,394	2,703,758	2,703,758
セグメント利益	382,339	147,362	529,701	529,701

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社である利根股份有限公司を解散し、清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

利根股份有限公司は、TONEグループのグローバル展開・戦略の構築を目的として、2015年12月に設立し、事業活動を行ってまいりましたが、グループ経営の最適化、経営資源の集中と効率化の観点から、解散及び清算することといたしました。

同地域における事業活動につきましては、その機能を当社関係部門に移管し、引き続き、事業展開の推進を強化してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	利根股份有限公司
(2) 所在地	台湾台南市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 平尾元宏
(4) 事業内容	作業工具類、機器類、その他関連の部品、製品、用品の製造・販売・貿易
(5) 資本金	700万台湾元
(6) 設立年月日	2015年12月1日
(7) 大株主及び比率	当社100%

3. 解散及び清算の時期

今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算完了となる予定です。

4. 今後の見通し

本件が当社における2021年5月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。